

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第32期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 阿川 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 阿川 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	8,598,251	8,473,214	9,321,226	10,696,089	11,242,789
経常利益(千円)	60,239	345,725	672,480	765,311	996,990
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	78,808	138,336	268,261	756,561	1,085,568
純資産額(千円)	3,590,930	3,678,816	3,849,111	4,485,063	5,515,083
総資産額(千円)	5,538,387	5,459,127	6,306,775	6,548,927	7,621,331
1株当たり純資産額(円)	470.43	488.30	535.92	637.85	785.12
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( ) (円)	10.32	18.16	36.58	105.80	154.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.8	67.4	61.0	68.5	72.4
自己資本利益率(%)	-	3.8	7.1	18.2	21.7
株価収益率(倍)	-	8.3	10.0	7.6	8.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	90,059	188,746	715,439	509,812	1,298,512
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	256,092	17,932	76,071	43,334	769,976
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	116,829	141,408	300,379	193,074	237,108
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	999,432	1,028,837	1,367,826	1,641,230	1,932,657
従業員数(人)	1,002	1,039	1,122	1,212	1,332

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期の自己資本利益率、株価収益率は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第29期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	7,538,575	7,470,441	8,521,936	9,321,482	9,776,188
経常利益(千円)	38,932	308,541	656,971	767,082	897,186
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	78,261	115,435	238,919	778,214	1,034,223
資本金(千円)	1,448,468	1,448,468	1,448,468	1,448,468	1,448,468
発行済株式総数(千株)	7,636	7,636	7,636	7,636	7,636
純資産額(千円)	3,533,244	3,598,489	3,739,548	4,359,689	5,338,365
総資産額(千円)	5,084,919	5,079,577	5,826,263	6,213,836	7,216,370
1株当たり純資産額(円)	462.87	477.64	520.66	620.02	759.96
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	4 (-)	5 (-)	5 (-)	13 (-)	13 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( ) (円)	10.25	15.15	32.57	108.83	147.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.5	70.8	64.2	70.2	74.0
自己資本利益率(%)	-	3.2	6.5	19.2	21.3
株価収益率(倍)	-	10.0	11.2	7.4	9.1
配当性向(%)	-	32.6	15.3	11.9	8.8
従業員数(人)	721	772	790	897	982

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第29期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和49年 5月	東京都千代田区に溶接機及びその部品と螺旋の輸出及び国内販売を目的として、資本金100万円にてサンユウ商事株式会社を設立。
昭和54年 1月	総合情報サービス提供会社への転換を図るため従来の事業目的を現行目的に変更し、併せて商号を国際システム株式会社と変更し、本社を東京都港区に移転。
昭和59年 1月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号に移転。
平成 2 年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成 4 年 8月	株式会社ケイエスケイ商事を設立。
平成 5 年 9月	ケイエスケイ・ベルネット株式会社に資本参加。
平成 6 年 6月	本社を東京都稲城市に移転。
平成 6 年11月	株式会社ケイエスケイリースを設立。
平成 9 年10月	株式会社東京ファシリテイズを合併。
平成11年 3月	株式会社ケイエスケイリースを解散。
平成11年11月	ケイエスケイデータ株式会社（現 株式会社K S K データ）を設立。
平成12年 1月	ケイエスケイ・ベルネット株式会社の全株式を売却。
平成12年12月	ケイエスケイテクノサポート株式会社（現 株式会社K S K テクノサポート）を設立。
平成13年 1月	株式交換によりアルファベティックアクション株式会社（現 株式会社K S K アルパ）の全株式を取得。
平成13年10月	株式会社アルゴグラフィックスと共同で株式会社アルゴシステムサポートを設立。
平成15年11月	株式会社ケイエスケイ商事を解散。
平成16年 3月	株式会社フレックス・ファームに資本参加。
平成16年10月	商号を株式会社K S Kに変更。 株式会社フレックス・ファームを合併。
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	株式会社アルゴシステムサポートの全株式を売却。
平成17年 9月	株式会社K S K 九州を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。以下、同じ。）は、株式会社K S K（当社）、子会社4社により構成されております。事業の種類別セグメントは「システムコア開発事業」、「アプリケーションソフトウェア開発事業」、「ネットワークサポート事業」、「情報処理事業等」であります。

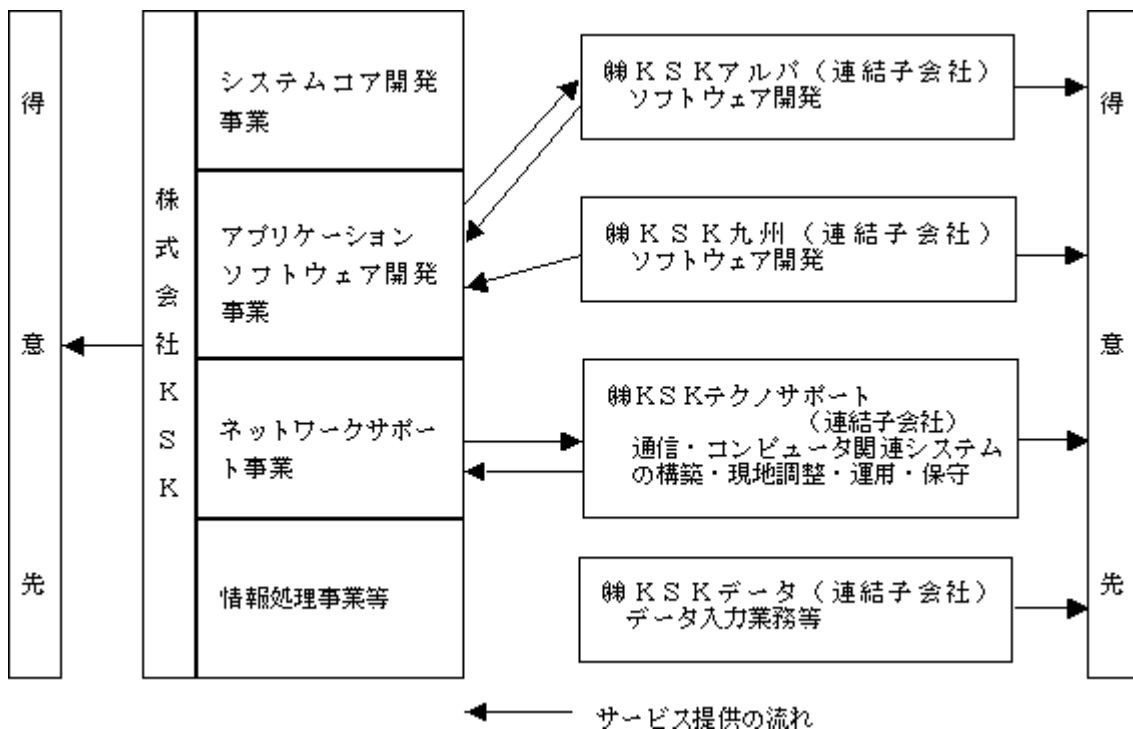
なお、平成17年9月30日に九州における事業の再構築を図るために、株式会社K S K九州を設立いたしました。

また、従来関連会社でありました株式会社アルゴシステムサポートは、平成17年4月に所有株式を全て売却いたしました。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムコア開発事業	L S I開発・設計 ハードウェアのシステム設計 制御用プログラム開発	当社  (会社総数1社)
アプリケーションソフトウェア開発事業	パッケージソフトウェアの開発 アプリケーションソフトウェアの受託開発 C A Dシステム開発 W e bシステム開発	当社 ㈱K S Kアルパ(連結子会社) ㈱K S K九州(連結子会社) (会社総数3社)
ネットワークサポート事業	通信・コンピュータ関連システムの構築・ 現地調整・運用・保守 C A Dシステムの運用管理 コールセンター業務	当社 ㈱K S Kテクノサポート(連結子会社)  (会社総数2社)
情報処理事業等	データ入力業務等	当社 ㈱K S Kデータ(連結子会社)  (会社総数2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のようになります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱K S Kデータ (注1)	埼玉県さいたま市大宮区	30,000	情報処理事業等	100	当社がデータ入力業務等を外注しております。
㈱K S Kテクノサポート(注1, 2)	東京都稲城市	50,000	ネットワークサポート事業	100	当社が通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守を外注しております。
㈱K S Kアルパ (注1)	東京都台東区	50,000	アプリケーションソフトウェア開発事業	100	当社がソフトウェア開発を外注しております。 資金援助あり。
㈱K S K九州(注1)	東京都稲城市	20,000	アプリケーションソフトウェア開発事業	90	当社がソフトウェア開発を外注しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムコア開発事業	440
アプリケーションソフトウェア開発事業	357
ネットワークサポート事業	440
情報処理事業等	52
全社(共通)	43
合計	1,332

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は除いております。  
2. 全社(共通)に含めている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
982	32才 1ヶ月	7年 8ヶ月	4,841,324

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は除いております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

a 名称 K S K労働組合

b 所属上部団体名 所属上部団体はありません。

c 組合員数 881名(平成18年3月31日現在)

d 労使関係 労使間に問題はなく、労働協約の定めるところに従い良好かつ健全な労使関係を保っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国及び中国を中心としたアジアへの輸出拡大を背景に、企業業績の改善に伴う設備投資の増加基調が続いたことや、所得・雇用環境の改善に支えられた個人消費が底堅く推移したことから、景気は穏やかな回復基調を続けました。

当社グループにおける事業環境は、半導体設計業務やネットワーク系業務などを中心とした需要の拡大、ソフトウェア開発案件の引合い増加など良好に推移しておりますが、雇用環境が改善したことによる技術者の不足が続いております。

このような環境の中で、当社グループの業績はシステムコア開発事業やネットワークサポート事業の売上増加及びプロジェクト管理の徹底などによる原価率の改善により増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、11,242百万円で前連結会計年度比546百万円の増加（前連結会計年度比5.1%増）となり、経常利益は996百万円で前連結会計年度比231百万円の増加（前連結会計年度比30.3%増）、及び当期純利益は1,085百万円で前連結会計年度比329百万円の増加（前連結会計年度比43.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (イ) システムコア開発事業

半導体設計業務及び携帯電話のソフトウェア開発業務、コンピュータハードウェア設計業務のいずれも好調に推移したことにより、売上高は3,843百万円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益は1,093百万円（同31.0%増）となりました。

#### (ロ) アプリケーションソフトウェア開発事業

前連結会計年度に合併した株式会社フレックス・ファームが12月決算であることに伴う決算期の違いにより、前連結会計年度は売上高を15ヶ月分計上したことに伴い減少したこと、及び案件の受注が技術者不足などの要因で減少したことによるものです。

この結果、売上高は3,650百万円（前連結会計年度比9.2%減）、営業利益は282百万円（同14.0%減）となりました。

#### (ハ) ネットワークサポート事業

ネットワークシステムの構築支援、運用・保守サービス業務及びサポートセンター業務ともに受注は好調でした。

この結果、売上高は3,003百万円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益は547百万円（同25.1%増）となりました。

#### (ニ) 情報処理事業等

主要取引先である健康保険組合や地方自治体への継続的な営業活動と個人情報保護体制の強化に取り組んだ結果、売上高は744百万円（前連結会計年度比11.5%増）、営業利益は57百万円（同36.9%増）となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度より291百万円増加し、当連結会計年度末には1,932百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,298百万円（前連結会計年度比154.7%増）となりましたが、これは主に税金等調整前当期純利益の増加と法人税等の支払額の減少等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は769百万円（前連結会計年度は43百万円の使用）となりましたが、これは主に投資有価証券の取得のための支出によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は237百万円（前連結会計年度比22.8%増）となりましたが、これは主に配当金の支払の増加と、自己株式の取得に関する支出の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度比(%)
システムコア開発事業(千円)	3,732,014	109.7
アプリケーションソフトウェア開発事業(千円)	3,702,884	92.8
ネットワークサポート事業(千円)	3,104,167	116.9
情報処理事業等(千円)	737,704	111.0
合計(千円)	11,276,771	105.3

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度比(%)
アプリケーションソフトウェア開発事業(千円)	124,904	138.6
合計(千円)	124,904	136.6

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比 (%)
システムコア開発事業	3,862,274	113.7	229,486	108.8
アプリケーションソフトウェア 開発事業	3,696,526	92.2	202,376	129.5
ネットワークサポート事業	3,005,412	112.3	42,942	103.8
情報処理事業等	744,376	111.9	-	-
合計	11,308,590	105.2	474,806	116.1

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度比(%)
システムコア開発事業(千円)	3,843,747	114.8
アプリケーションソフトウェア開発 事業(千円)	3,650,420	90.8
ネットワークサポート事業(千円)	3,003,855	112.9
情報処理事業等(千円)	744,765	111.5
合計(千円)	11,242,789	105.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECエレクトロニクス 株式会社	-	-	1,263,411	11.2

(注) 前連結会計年度における相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

国内におけるIT環境はネットワークの高速化と利用者の増加、携帯電話機の高機能化、PCの家電化に向けての進化など、ユビキタス社会の実現に向かって確実に歩み続けています。このような事業環境の中で当社グループは、ユビキタス社会実現の基礎となる各種半導体の設計業務や携帯電話機のソフトウェア開発、ネットワークの構築・保守、そして使いやすいアプリケーションソフトウェアの開発などいずれの事業も堅調に推移しており、当社グループにとっては良好な環境となっております。しかし、一方では個人情報のセキュリティ問題、ソフトウェアサービスの低価格化、開発コスト削減のための海外シフト、世界規模で進む半導体事業の再編など、今後当社グループの事業に影響を及ぼすと考えられる様々な課題があります。

このような事業環境の中で当社が生き残るためには、ソフト化が進む半導体設計業務や、携帯電話用の高度なソフトウェア開発力、顧客企業に対するソリューションの提供など、豊富なノウハウを有する技術者の育成と確保が不可欠です。

また、海外の低コスト化の影響は、国内単価の引下げや開発期間の短縮となって現れており、業務品質の向上及び原価率の改善が必須であり、拠点の効率的配置や、新基幹システムの導入による事務効率の向上などで間接費を削減し、また、情報セキュリティ強化のための適切な設備投資を行うなど経営体質の強化を図っております。

#### スピード経営

変化する市場に素早く対応するために、経営トップに対する迅速な情報伝達、そしてトップの意思がくまなく伝わるフラットな組織と、小集団のチーム制を導入してきめ細かくプロジェクトを管理し、高い品質・開発効率の向上・利益率の改善を図ってまいります。また、経営情報の迅速な収集と四半期情報開示対応のために、新基幹システムを導入しております。

#### 得意分野・新規分野への投資

当社グループの得意分野やコア技術に対しては継続的に経営資源を投入いたしますが、技術革新が進む中、その分野の市場性・継続性を常に注視しながら弾力的な投資を行ってまいります。

中期的な計画といたしまして、以下の事業を重点的に推進しております。

- 1) システムLSIや携帯電話向けソフトウェア開発技術者の増強
- 2) ネットワークサポート事業向け技術者の増強
- 3) パッケージソフトウェア開発事業の強化

#### 人材確保と能力開発

IT技術者の確保は、当社グループの事業にとって最重要課題ですが、雇用環境の改善に伴って技術者の採用が厳しい状況にあり、新卒者の採用育成に加え経験者を積極的に中途採用し、人材の確保に努めております。また、IT業界の技術変化の速さや、パッケージソフトウェアを中心としたビジネスソフトウェアの低価格化は、当社グループ経営に様々な影響を及ぼしています。この厳しい経営環境の中で生存競争に勝ち残るためには、技術者の強化・育成は不可欠です。当社は技術者育成のために専門の組織としてKSKカレッジを持ち、技術者個々の能力向上に取り組んでいます。

また、人事制度として資格手当の充実や成果給制度を導入し、高い能力や成果を発揮した社員に対してインセンティブを与えることで、業績向上の推進策としておりますが、加えて目標管理制度や社内ベンチャー制度の創設などにより、社員のモチベーション向上に努めております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)特定取引先への依存について

当社グループの売上高の約41%は日本電気グループに対するものですが、同グループとの契約は長期にわたって確約されたものではなく、グループ各企業の業績や、事業の再編成、技術の革新等によって契約金額の引き下げや打ち切り等のリスクがあり、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

##### (2)市場動向について

当社グループの主要な事業の一つである、ソフトウェア開発事業において主要顧客である大手IT企業が、開発コストの削減を目的に、中国やインドをはじめとするアジア諸国へソフトウェア開発を発注するケースが増えています。これらのアジア諸国は、単なる安価な労働力としてだけではなく、優秀な技術力が認められつつあり、今後海外へのソフトウェア開発発注が増え続ければ、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

##### (3)人材の確保・育成について

当社グループの事業は、ソフトウェア開発、ファームウェア開発、LSI設計技術、ネットワーク技術等多くの先端技術に深く関連しています。当社グループでは、これら技術の知識と経験を持った技術者の確保と育成を、経営の最優先課題と捉えています。IT業界の基礎技術や応用技術の変化のスピードは非常に速く、当社グループではその対策として、社内に独自の研修機関（KSKカレッジ）を持ち、常に最新技術の動向に対応すべく、グループ社員の研修を常時行っております。しかしながら、当社の予測以上に技術の変化が進んだり、必要な時期に的確な人材を確保できずに機会損失を生じる等により、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

##### (4)個人情報の取扱いについて

当社グループの事業の中に、情報処理事業がありますが、ここでは顧客企業から預託された個人情報のデータエントリー作業を行っております。この作業で使用しているデータエントリーシステムは、インターネット等の外部との接続は勿論のこと、社内のネットワークとも分離しているため外部からの侵入による個人情報の漏洩や改竄の危険性は低くなっております。また、全社的に個人情報や様々な情報資産を守るためにプライバシーマークを取得しており、社内の管理体制の整備と社員一人一人に対する教育・啓蒙を行い、情報の重要性を理解させています。しかしながら、不注意や不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏れる事態になった場合には、当社グループの信用失墜による売上の減少や、個人情報保護保険に加入しておりますが、保険金を上回る損害賠償請求による費用の発生等が起きることも考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)自然災害等のリスク

地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合、その被害の大きさによっては当社グループの事業が一時停止するなどによって、経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

日本電気株式会社及びその関係会社との間に売買、請負等に関して基本的事項を定めた「基本契約書」をそれぞれ締結しております。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組むこととして、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発は、アプリケーションソフトウェア開発事業を中心に推進されており、当社の技術部門を中心に前連結会計年度から引き続き開発を行っている建材販売店向け販売管理ソフトに加え、営業マン向けSFAツール、住宅マネージャーシリーズの研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、126,864千円（消費税等は含まれておりません。）であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成18年3月31日）現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、債権の回収可能性、法人税等、退職金などに関する見積り及び判断に対して評価を行っております。

経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる根拠・要因に基づいて、資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字について判断を行っております。なお、見積りは特有の不確実性を有しているため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成時に、以下の項目において使用される重要な判断と見積りが大きな影響を及ぼすと考えております。

#### (貸倒引当金)

当社グループは、顧客から債権が回収できない時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払い能力が低下したことにより貸倒の懸念が発生した場合、回収不能見込額を追加引当する可能性があります。

#### (固定資産の減損)

当社グループは、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業所毎に固定資産のグルーピングを行っております。

当該固定資産のグルーピングの方法による資産グループに減損の兆候が見られた場合、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フロー等をもとに減損損失の認識の必要性を検討しております。

その結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失の計上を行うこととしておりますが、将来の経済的環境により新たに減損損失の計上が必要となる可能性があります。

#### (投資の減損)

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には変動する時価がある上場株式と時価のない未上場株式が含まれます。

当社グループでは時価が著しく下落したと判断した場合、投資の減損を計上しております。未上場会社の投資の場合は、それらの会社の純資産額が簿価に比べ著しく下落し回復の可能性がないと判断した場合に減損を計上しております。

当連結会計年度は、減損の計上はありませんでした。なお、当連結会計年度末における保有株式については、将来の株式市況悪化又は投資先の業績不振等により評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### (繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を基に検討し、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を取崩し、費用として計上する可能性があります。

#### (退職給付費用)

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。

割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員の平均残存勤務年数で調整して算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

## (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、システムコア開発事業やネットワークサポート事業の売上増加及びプロジェクト管理の徹底などによる原価率の改善により増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、11,242百万円で前連結会計年度比546百万円（前連結会計年度比5.1%増）の増収となりました。経常利益は売上高の増加や原価率の改善等によって996百万円で前連結会計年度比231百万円（前連結会計年度比30.3%増）の増益となりました。当期純利益は1,085百万円で前連結会計年度比329百万円（前連結会計年度比43.5%増）の増益となりました。

## (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客である大手IT企業は、中国やインドをはじめとするアジア諸国へソフトウェア開発を依頼しており、単なる安価な労働力としてだけでなく優秀な技術力が認められつつあります。今後海外への開発発注が増え続ければ価格の下落と同時に受注減につながる恐れがあります。

また、当社グループの事業は多くの先端技術に深く関連しており、これら技術の知識と経験を持った技術者の確保と育成が最優先課題となっております。IT業界の基礎技術や応用技術の変化のスピードは非常に速く、グループ社員の研修を常時行ってはおりますが、予測以上に技術の変化が進んだり、必要な時期に的確な人材を確保できずに機会損失を生じる等により、当社グループの経営成績や事業展開に影響を受ける可能性があります。

さらに、当社グループでは情報処理事業において個人情報を取扱っていることから、個人情報や様々な情報資産を守るために、プライバシーマークを取得しており、社内の管理体制の整備と社員一人一人に対する教育・啓蒙を行い、情報の重要性を理解させていますが、不注意や不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏れる事態になった場合には、当社グループの信用失墜による売上の減少や、個人情報保護保険に加入しておりますが、保険金額を上回る損害賠償請求による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4)資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より788百万円多い11,298百万円の資金を得ました。これは主として、当連結会計年度に税金等調整前当期純利益が増え、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より726百万円多い1769百万円の資金を使用しました。これは主として、当連結会計年度に投資有価証券の取得に対する支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より44百万円多い1237百万円の資金を使用しました。これは主として、当連結会計年度における配当金支出の増加と、自己株式取得のための支出減少によるものです。



(5)経営者の問題認識と今後の方針について

アジア諸国のコスト競争力と技術力の成長は大きな脅威であり、これら諸外国を含めた競合企業との競争に勝ち残るためには、徹底した効率経営を行い筋肉質で効率的な企業体質づくりを推進する必要があると考えます。当社グループでは目標とする経営指標としては、売上成長率10%、営業利益率10%としました。

また、平成17年度を初年度とする中期経営計画「PLANET30」を策定し、スタートの3年間を当社グループがエクセレントカンパニーに進化を遂げるための基盤構築と条件整備の期間と位置づけております。具体的な経営戦略としては、次のとおりであります。

- ）当社グループは、次の3セグメントを中核事業とし経営上のバランスを維持しながら事業を推進する。
  - システムコア開発事業
  - アプリケーションソフトウェア開発事業
  - ネットワークサポート事業
- ）現在の顧客密着型ビジネスを核としながら、新規ビジネス分野を確立する。
  - パッケージソフトウェア商品などを核とした提案型ビジネスの拡大
  - 社内ベンチャー制度導入による新規ビジネスへの参入
- ）人材育成のために積極的な教育投資を継続する。
- ）市場の変化に対応するため効果的なM & Aを行う。
- ）価格競争力を維持・強化するために効率経営を徹底する。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、アプリケーションソフトウェア開発事業における生産性向上対策や、全社として経営情報の迅速な収集と事務効率アップのための基幹システム導入、採用環境強化などを中心に、166,109千円の設備投資を実施しております。

アプリケーションソフトウェア開発事業においては、販売用パッケージソフトウェアの改良、開発用コンピュータ設備や開発ツールの新規導入あるいは更新を中心に、50,435千円の設備投資を実施いたしました。

全社においては、社内基幹システムの本稼働と機能追加、採用拠点の整備拡充を中心に、102,416千円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 東京技術センター (東京都稲城市)	全社 アプリケーションソフトウェア開発	事務所 生産設備 (注)1,2	50,756	-	59,385	110,141	281
府中技術センター (東京都府中市)	システムコア 開発	生産設備 (注)1,2	5,701	-	2,914	8,616	127
日本橋技術センター (東京都千代田区)	全社 アプリケーションソフトウェア開発	事務所 生産設備 (注)1,2	13,526	-	4,500	18,026	8
新宿技術センター (東京都渋谷区)	アプリケーションソフトウェア開発	生産設備 (注)1,2	7,553	-	14,749	22,302	34
川崎技術センター (神奈川県川崎市中原区)	システムコア 開発 ネットワーク サポート	生産設備 (注)1,2	7,813	-	2,121	9,934	265
鴨居技術センター (神奈川県横浜市都筑区)	システムコア 開発	生産設備 (注)1,2	10,015	-	828	10,843	45
さいたま技術センター (埼玉県さいたま市大宮区)	アプリケーションソフトウェア開発 情報処理等	生産設備 (注)1,2	7,885	-	13,309	21,194	188
蓼科保養所 (長野県茅野市)	全社	厚生施設 (注)1	443,903	90,438 (4,425㎡)	3,957	538,299	-

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料及 びリース料 (千円)
本社 東京技術センター (東京都稲城市)	全社 アプリケーションソ フトウェア開発	事務所 (賃借)	4,299	85,264
府中技術センター (東京都府中市)	システムコア開発	事務所 (賃借)	985	19,000
日本橋技術センター (東京都千代田区)	全社 アプリケーションソ フトウェア開発	事務所 (賃借)	270	12,328
新宿技術センター (東京都渋谷区)	アプリケーションソ フトウェア開発	事務所 (賃借)	510	25,048
川崎技術センター (神奈川県川崎市中原区)	システムコア開発 ネットワークサポー ト	事務所 (賃借)	422	19,924
鴨居技術センター (神奈川県横浜市都筑区)	システムコア開発	事務所 (賃借)	432	7,920
さいたま技術センター (埼玉県さいたま市大宮 区)	アプリケーションソ フトウェア開発 情報処理等	事務所 (賃借)	863	31,292

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)K S Kデータ	本社 (埼玉県さいた ま市大宮区)	情報処理等	事務所 生産設備 (注) 1,2	1,244	-	2,908	4,152	37
(株)K S Kテクノサポート	本社 (東京都稲城 市)	ネットワー クサポー ト	事務所 (注) 1,2	-	-	355	355	249
(株)K S Kアルパ	本社 (東京都台東 区)	アプリケー ションソフ トウェア開 発	事務所 生産設備 (注)2	921	-	5,447	6,368	54
(株)K S K九州	(熊本県熊本 市)	アプリケー ションソフ トウェア開 発	事務所 生産設備 (注)1,2	-	-	723	723	10

(注) 1. 設備を当社が転貸しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱K S K データ	埼玉県さいたま市緑区	情報処理事業等	介護施設	78,000	-	自己資金	平成18年7月	平成18年8月	定員25名/日

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	株式会社ジャスダック証 券取引所	-
計	7,636,368	7,636,368	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 （注）	-	7,636,368	-	1,448,468	250,700	1,269,165

（注）平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式 の状況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	12	7	18	2	1	1,063	1,103	-
所有株式数（単元）	-	766	52	619	2	1	6,150	7,590	46,368
所有株式数の割合 （％）	-	10.09	0.68	8.16	0.03	0.01	81.03	100	-

（注）1．自己株式は「個人その他」欄に611単元（611,000株）及び「単元未満株式の状況」欄に830株含まれております。

2．上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山崎 武司郎	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西四丁目13番 25号	2,146	28.11
有限会社ティーアンドワイ	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西四丁目13番 25号	261	3.43
K S K従業員持株会	東京都稲城市百村1625番地2	247	3.24
村上 洋子	東京都稲城市長峰三丁目3 社の二番街5番 601号	210	2.75
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山二丁目209番	180	2.36
資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	165	2.16
石井 公子	神奈川県横浜市南区六ツ川一丁目666番	157	2.06
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番 11号	147	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	145	1.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	107	1.40
計	-	3,767	49.34

(注) 1. 上記のほか、自己株式が611千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)の165千株は、信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,979,000	6,979	-
単元未満株式	普通株式 46,368	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	6,979	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	611,000	-	611,000	8.00
計	-	611,000	-	611,000	8.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、株主に対する利益還元維持に努めることが第一であるとし、業績に応じ安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、大幅な利益の増加がありましたが、経営環境の変化や技術革新に備えるために、また、パッケージソフトの開発並びに社員の技術研修又は、社内情報インフラ整備などへの投資も考慮しつつ、当期は従来からの1株当たり10円の普通配当を3円増やし、13円の配当を実施することを決定いたしました。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	509	295	390	900 965	1,600
最低(円)	250	140	141	550 385	715

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は社団法人日本証券業協会の公表によるものであります。なお、第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、は社団法人日本証券業協会の公表のものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	930	1,135	1,390	1,600	1,481	1,340
最低(円)	870	883	1,040	1,200	1,051	1,106

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		山崎 武司郎	昭和12年2月19日生	昭和33年3月 日電不動産株式会社入社 昭和54年2月 当社入社取締役就任 昭和55年6月 代表取締役社長就任 平成4年2月 営業技術本部長委嘱 平成12年6月 オペレーションセンターゼネラルマネージャー委嘱 平成13年6月 代表取締役会長就任(現任)	2,147
代表取締役社長		河村 具美	昭和26年1月11日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行入行 平成10年8月 当社入社本社支配人 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成12年10月 K S Kカレッジゼネラルマネージャー委嘱 平成13年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年4月 オーディットオフィスゼネラルマネージャー委嘱 平成16年10月 検査部長委嘱(現任) 事業本部長委嘱	7
専務取締役	事業本部長 兼 ネットワーク事業部長	田中 宏	昭和18年10月21日生	昭和40年2月 日本電気株式会社入社 平成9年12月 当社出向支配人 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 エンタープライズ部門ゼネラルマネージャー委嘱 平成12年6月 常務執行役員に降格 平成13年6月 取締役就任 平成14年9月 当社入社 平成16年6月 常務取締役就任 平成16年10月 事業本部システムコア開発事業部長委嘱 平成17年2月 事業本部長委嘱(現任) 事業本部人材開発部長委嘱 平成18年1月 事業本部ネットワーク事業部長委嘱(現任) 平成18年6月 専務取締役就任(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業本部ITソリューション事業部ゼネラルマネージャー	荻原 通彦	昭和14年5月9日生	昭和40年3月 鐘淵紡績株式会社入社 昭和58年11月 同社人事部労務部長就任 平成7年5月 更生会社 株式会社東北東海 管財人 平成10年1月 株式会社フレックス・ファーム入社 取締役管理本部長就任 平成12年3月 更生会社 株式会社エモト管財人 平成13年6月 株式会社フレックス・ファーム入社 取締役経営管理本部長就任 平成15年2月 株式会社フレックス・ファーム代表取締役就任 平成16年6月 当社入社取締役就任 エンタープライズ部門 ゼネラルマネージャー 委嘱 平成16年10月 常務取締役就任(現任) 事業本部ITソリューション事業部ゼネラルマネージャー 委嘱(現任)	5
常務取締役	事業本部ITソリューション事業部長兼事業企画部長	仲西 楯夫	昭和22年8月14日生	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成13年4月 日本ビジネスコンピューター株式会社に転籍 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 当社入社 エンタープライズ部門ゼネラルマネージャー 平成16年7月 ケイエスケイテクノサポート株式会社(現 株式会社KSKテクノサポート)代表取締役就任(現任) 平成16年10月 事業本部ネットワーク事業部長 事業企画部長(現任) 平成17年6月 取締役就任 平成18年1月 株式会社KSKアルパ代表取締役就任(現任) 事業本部ITソリューション事業部長委嘱(現任) 平成18年6月 常務取締役就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	阿川 茂	昭和21年9月12日生	昭和40年4月 日本電気株式会社入社 昭和60年6月 当社入社 昭和61年1月 システム技術部長 平成元年6月 取締役就任 平成3年4月 第一システム事業部長委嘱 平成4年2月 営業技術本部副本部長委嘱 平成4年4月 コンピュータ&システム事業 グループ支配人委嘱 平成4年6月 LANシステム本部長委嘱 平成4年6月 常務取締役就任 平成5年2月 取締役に降格 平成5年4月 ソフトウェア事業部長委嘱 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年12月 支配人委嘱 平成11年12月 品質保証部長委嘱 平成12年4月 クオリティマネジメントオフィ スゼネラルマネージャー委 嘱 平成14年4月 ゼネラルアフェアズデパート メントゼネラルマネージャー 委嘱 平成16年10月 管理本部長委嘱(現任) 平成18年3月 取締役に降格(現任)	8
取締役	事業本部システムコア開発 事業部長 兼 人材開発部長	吉武 和樹	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成14年4月 当社に出向 平成17年2月 事業本部システムコア開発事 業部長(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任) 人材開発部長委嘱(現任)	-
取締役	K S Kカレッジ ゼネラル マネージャー	近野 武男	昭和29年5月15日生	昭和54年2月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 執行役員就任 平成13年5月 K S Kカレッジ ゼネラルマ ネージャー(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	村上 洋子	昭和20年5月15日生	昭和39年4月 日本電気エンジニアリング株式会社入社 昭和54年2月 当社入社 平成元年10月 経理部長 平成4年6月 取締役就任 平成5年2月 取締役降格 平成5年4月 総務部副部長 平成6年10月 管理本部長 平成7年6月 取締役就任 平成10年6月 常務取締役就任 平成11年12月 検査部長委嘱 平成12年4月 オーディットオフィスゼネラルマネージャー委嘱 平成14年4月 ゼネラルアフェアズデパートメントゼネラルマネージャー委嘱 オペレーションセンターゼネラルマネージャー委嘱 平成16年6月 監査役就任(現任)	210
監査役	-	高島 二郎	昭和15年6月2日生	平成10年6月 九州日本電気株式会社代表取締役社長就任 平成14年11月 N E Cエレクトロニクス株式会社常勤監査役就任 平成16年6月 同社顧問就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	-	山地 義之	昭和15年12月30日生	昭和46年9月 司法試験合格 昭和49年4月 富士法律特許事務所勤務 昭和52年4月 山地法律事務所開設 平成5年4月 山地法律事務所を赤坂中央法律事務所に名称変更し、同事務所所長に就任(現任) 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					2,409

(注) 1. 監査役高島二郎および山地義之は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数には、K S K 役員持株会における各自の持分を含めて記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題として位置づけており、「透明性の高い経営」「株主重視の効率的な経営」「コンプライアンス遵守の経営」を実践してまいります。

#### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (1) 会社機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

##### (2) 社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は監査役3名のうち2名であります。

##### (3) 業務執行、監視の仕組み

###### ・ 経営の透明性

毎月の経営状況について計画、予算との乖離状況、問題点など各部門の責任者及び役員が情報を共有し、問題・課題について迅速な処置を行っております。

また、四半期単位で経営陣が各部門の責任者及び中堅管理者から直接マネージメントレビューを行い業務執行状況の確認や問題・課題等の解決について指示を行っております。

###### ・ 取締役会の充実

取締役会は、迅速な意思決定と経営責任を明確にするために8名の取締役で構成し、毎月1回の定時取締役会と、重要案件が発生したときには臨時取締役会を都度開催しております。定時の取締役会においては、会社の重要事項を決議するとともに、月次の業績進捗状況並びに経営方針の報告を行っております。

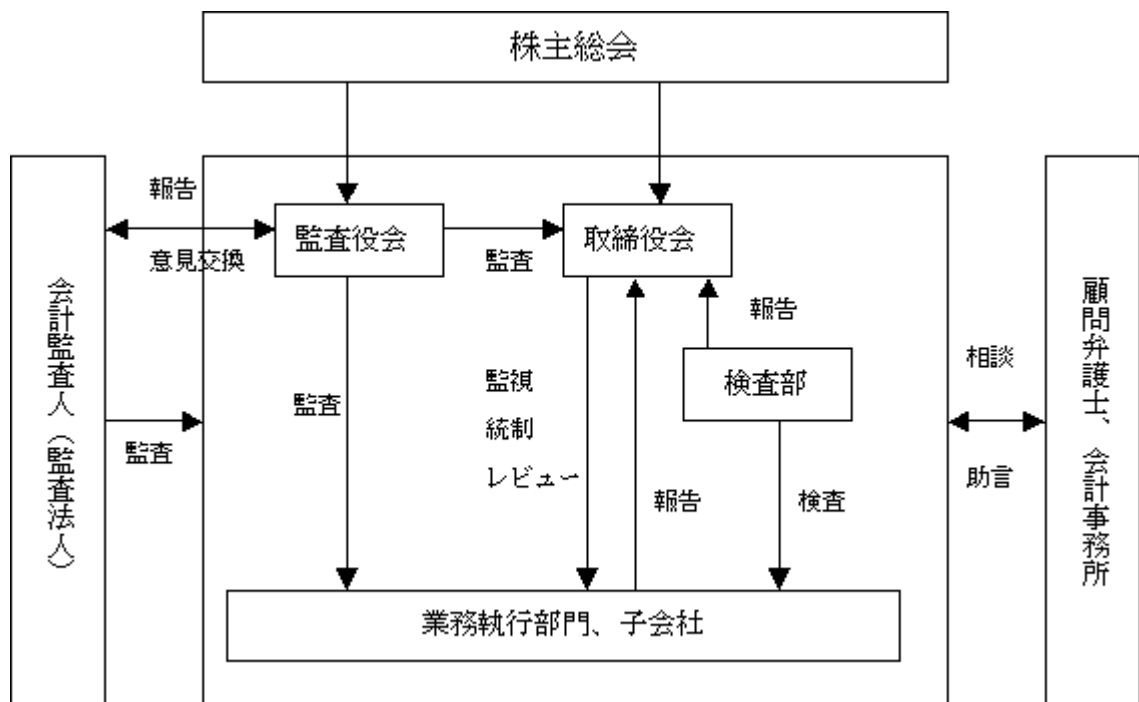
###### ・ 監査役会及び会計監査人との連携

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は1名の常勤監査役と2名の非常勤監査役、計3名で構成しております。監査役はすべての取締役会に出席するとともに、取締役会から独立して取締役の職務執行の適法性を監査しております。また、監査役は取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、子会社の調査等により監査を実施する一方、監査役全員で構成される監査役会は、会計監査人からの報告のほか必要な情報や意見の交換を行い、それぞれの立場で得られた内容を共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

会社と会社の社外監査役との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

##### (4) 内部監査の状況

当社は、内部監査の組織として検査部を設置し1名の専従者がおります。検査部は業務執行ラインとは異なる立場で、主として社内の業務執行状況を検査し、不正や過誤の予防と防止に努めております。



##### (5) 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査が実施できるよう環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 潮来克士、柏寄周弘

会計監査業務に係わる主な補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 6名 その他 1名

## 2. リスク管理体制の整備の状況等

当社は、激しく変化する事業環境の中で、事業運営に伴うリスクを的確に予測・管理し損害の発生を未然に防止することで、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持と強化を図ることが重要であると認識しております。個々の問題に関しては、顧問弁護士からは法務に関する問題等について必要に応じてアドバイスを受けており、また公認会計士や労務コンサルタント等社外の専門家と常時密接な連携を持ち、経営の適法性について監視体制を保っております。また、個人情報保護や品質管理、環境保全等の具体的なリスクに関しては、それぞれマネジメントシステムを構築して日常的なリスク管理を実施しております。

## 3. 役員報酬の内容

平成17年度中に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬の総額 123百万円

監査役報酬の総額 20百万円

## 4. 監査法人の報酬の内容

平成17年度中に当社が、あずさ監査法人に支払った報酬の内容は以下のとおりであります。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬金額 22百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬の金額 0百万円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	1,879,230		2,142,657	
2. 受取手形及び売掛金		2,233,170		2,210,701	
3. たな卸資産		146,691		175,082	
4. 繰延税金資産		271,274		420,210	
5. その他		381,740		288,044	
貸倒引当金		1,744		2,118	
流動資産合計		4,910,362	75.0	5,234,577	68.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,084,597		1,105,478	
減価償却累計額		515,758		550,839	
減損損失累計額		-	568,838	1,071	553,567
(2) 土地			90,438		90,438
(3) その他		438,869		478,325	
減価償却累計額		349,556		365,890	
減損損失累計額		-	89,312	423	112,010
有形固定資産合計			748,590		756,016
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			21,683		-
(2) その他			37,563		94,056
無形固定資産合計			59,247	0.9	94,056
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		187,487		887,464
(2) 繰延税金資産			251,701		234,440
(3) その他			393,538		415,774
貸倒引当金			2,000		1,000
投資その他の資産合計			830,727	12.7	1,536,680
固定資産合計			1,638,564	25.0	2,386,753
資産合計			6,548,927	100	7,621,331



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		262,052		201,537	
2. 短期借入金	2	220,000		80,000	
3. 未払法人税等		-		67,961	
4. 賞与引当金		587,440		645,010	
5. その他		465,390		552,679	
流動負債合計		1,534,883	23.4	1,547,188	20.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		323,775		343,825	
2. 役員退職慰労引当金		205,205		213,127	
固定負債合計		528,980	8.1	556,952	7.3
負債合計		2,063,864	31.5	2,104,140	27.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	2,107	0.0
(資本の部)					
資本金	3	1,448,468	22.1	1,448,468	19.0
資本剰余金		1,636,593	25.0	1,636,593	21.5
利益剰余金		1,585,234	24.2	2,579,391	33.8
その他有価証券評価差額 金		24,987	0.4	68,147	0.9
自己株式	4	210,220	3.2	217,518	2.8
資本合計		4,485,063	68.5	5,515,083	72.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,548,927	100	7,621,331	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
		金額(千円)		金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		
売上高			10,696,089	100	11,242,789	100	
売上原価			8,502,443	79.5	8,789,837	78.2	
売上総利益			2,193,646	20.5	2,452,951	21.8	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		158,019			162,984		
2. 給料及び手当		322,188			284,080		
3. 賞与引当金繰入額		30,699			28,676		
4. 退職給付費用		4,885			4,965		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		19,510			24,241		
6. 減価償却費		50,270			51,226		
7. 連結調整勘定償却額		22,923			21,683		
8. 賃借料		146,435			-		
9. 募集費		-			179,548		
10. その他	1	680,062	1,434,993	13.4	728,848	1,486,256	13.2
営業利益			758,652	7.1	966,695	8.6	
営業外収益							
1. 受取利息		356			238		
2. 受取配当金		2,488			22,776		
3. 持分法による投資利益		1,860			-		
4. 受取手数料		4,080			4,568		
5. 積立保険配当金		1,435			-		
6. その他		1,513	11,734	0.1	5,714	33,297	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		4,754			2,295		
2. 創立費		-			633		
3. その他		321	5,075	0.0	73	3,002	0.0
経常利益			765,311	7.2	996,990	8.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金取崩額		3,835			626		
2. 投資有価証券売却益		2,359			-		
3. 償却債権取立益		2,000	8,195	0.0	-	626	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			2,644		
2. 固定資産除却損	3	1,965			1,512		
3. 固定資産評価損	4	1,010			-		
4. 減損損失	5	-			1,495		
5. 投資有価証券売却損		5			-		
6. 関係会社株式売却損		-	2,981	0.0	574	6,227	0.1
税金等調整前当期純利益			770,525	7.2		991,389	8.8
法人税、住民税及び事業税		41,642			67,000		
法人税等調整額		24,443	17,199	0.1	161,286	94,286	0.9
少数株主損益(損失は)			3,235	0.0		107	0.0
当期純利益			756,561	7.1		1,085,568	9.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,613,355		1,636,593
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		23,237	23,237	-	-
資本剰余金期末残高			1,636,593		1,636,593
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			864,584		1,585,234
利益剰余金増加高					
当期純利益		756,561	756,561	1,085,568	1,085,568
利益剰余金減少高					
配当金		35,911	35,911	91,410	91,410
利益剰余金期末残高			1,585,234		2,579,391

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		770,525	991,389
減価償却費		103,665	95,292
減損損失		-	1,495
連結調整勘定償却額		22,923	21,683
貸倒引当金の減少額		6,647	626
賞与引当金の増加額		57,840	57,570
退職給付引当金の増加額		22,712	20,050
役員退職慰労引当金の増加額		18,644	7,921
受取利息及び受取配当金		2,845	23,014
支払利息		4,754	2,295
持分法による投資利益		1,860	-
有形固定資産売却除却損		1,427	4,157
投資有価証券売却益		2,359	-
売上債権の減少額		162,882	22,469
たな卸資産の増加額		35,037	28,391
仕入債務の減少額		90,139	60,515
その他		121,916	79,660
小計		904,569	1,191,436
利息及び配当金の受取額		2,733	22,724
利息の支払額		4,690	2,114
法人税等の支払額又は還付額(支払は )		392,800	86,466
営業活動によるキャッシュ・フロー		509,812	1,298,512

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		80,000	-
定期預金の払戻による収入		24,000	28,000
有価証券の取得による支出		100,000	-
有価証券の償還による収入		100,000	-
有形固定資産の取得による支出		38,082	66,568
有形固定資産の売却による収入		-	4,800
無形固定資産の取得による支出		25,643	77,918
投資有価証券の取得による支出		1,628	659,317
投資有価証券の売却による収入		17,026	27,497
関係会社株式の取得による支出		42,450	-
信託受益権の取得による支出		400,000	100,000
信託受益権の償還による収入		500,000	100,000
敷金保証金の返還による収入		17,196	-
その他		13,752	26,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,334	769,976

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,015,000	500,000
短期借入金の返済による支出		1,054,000	640,000
自己株式の取得による支出		118,559	7,297
自己株式の売却による収入		609	-
少数株主からの払込みによる収入		-	2,000
配当金の支払額		36,123	91,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		193,074	237,108
現金及び現金同等物の増加額		273,403	291,426
現金及び現金同等物の期首残高		1,367,826	1,641,230
現金及び現金同等物の期末残高		1,641,230	1,932,657

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社フレックス・ファームは、平成16年10月1日をもって当社と合併しており、平成16年1月1日から合併日前日までの損益計算書について連結しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、株式会社K S K九州は、平成17年9月30日に設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社に含めておりました株式会社アルゴシステムサポートは、平成17年4月に所有株式を全て売却したため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品は先入先出法に基づく低価法、材料は先入先出法に基づく原価法、仕掛品は個別法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物（その付属設備は除く。）は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時 価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却 を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失 処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又 は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,495千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産に対する控除科目として、減損損失累計額の科目で掲記しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度まで区分掲記してありました販売費及び一般管理費の「賃借料」(当連結会計年度133,320千円)は、販売費及び一般管理費の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>2. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してありました「募集費」(前連結会計年度78,518千円)は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</li> <li>3. 前連結会計年度まで区分掲記してありました「積立保険配当金」(当連結会計年度1,435千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記してありました「敷金保証金の返還による収入」(当連結会計年度2,380千円)は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されております。これに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,362千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>    投資有価証券(株式)                      28,072千円</p>	<p>1</p>
<p>2 短期借入金10,000千円に対する担保資産は、次のとおりであります。</p> <p>    定期預金                                      10,000千円</p>	<p>2</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,636,368株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,636,368株であります。</p>
<p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式604,795株であります。</p>	<p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式611,830株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 71,717千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 1,427千円 電話加入権 537千円</p> <p>4 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">電話加入権 1,010千円</p> <p>5</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 126,864千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 2,644千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 388千円 工具器具備品 1,124千円</p> <p>4</p> <p>5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業所資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">埼玉県熊谷市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>平成18年3月開催の取締役会において熊谷事業所を平成18年6月に移転することを決定したことから回収可能価額を算定したところ、当該資産グループの帳簿価額の全額が回収不能と判断されたため、減損損失を認識することといたしました。</p> <p>(減損損失の金額等)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業所毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>使用価値及び正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため回収可能価額は零で評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業所資産	建物	埼玉県熊谷市	工具器具備品		固定資産の種類	減損損失の金額(千円)	建物	1,071	工具器具備品	423	計	1,495
用途	種類	場所															
事業所資産	建物	埼玉県熊谷市															
	工具器具備品																
固定資産の種類	減損損失の金額(千円)																
建物	1,071																
工具器具備品	423																
計	1,495																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  平成17年3月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  平成18年3月31日現在
現金及び預金勘定 1,879,230千円	現金及び預金勘定 2,142,657千円
預入期間が3か月を超える定期預金 238,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 210,000千円
現金及び現金同等物 1,641,230千円	現金及び現金同等物 1,932,657千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産「その他」を含む。)</td> <td style="text-align: center;">3,339</td> <td style="text-align: center;">3,266</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td> <td style="text-align: center;">67,299</td> <td style="text-align: center;">48,922</td> <td style="text-align: center;">18,377</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む。)</td> <td style="text-align: center;">14,157</td> <td style="text-align: center;">4,247</td> <td style="text-align: center;">9,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">84,796</td> <td style="text-align: center;">56,436</td> <td style="text-align: center;">28,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具 (有形固定資産「その他」を含む。)	3,339	3,266	72	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	67,299	48,922	18,377	ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む。)	14,157	4,247	9,910	合計	84,796	56,436	28,360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td> <td style="text-align: center;">67,299</td> <td style="text-align: center;">59,673</td> <td style="text-align: center;">7,626</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む。)</td> <td style="text-align: center;">14,157</td> <td style="text-align: center;">7,078</td> <td style="text-align: center;">7,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">81,457</td> <td style="text-align: center;">66,752</td> <td style="text-align: center;">14,705</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	67,299	59,673	7,626	ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む。)	14,157	7,078	7,078	合計	81,457	66,752	14,705
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具 (有形固定資産「その他」を含む。)	3,339	3,266	72																																		
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	67,299	48,922	18,377																																		
ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む。)	14,157	4,247	9,910																																		
合計	84,796	56,436	28,360																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	67,299	59,673	7,626																																		
ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む。)	14,157	7,078	7,078																																		
合計	81,457	66,752	14,705																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,954千円</td> </tr> </table>	1年内	18,765千円	1年超	25,189千円	合計	43,954千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,724千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,189千円</td> </tr> </table>	1年内	14,465千円	1年超	10,724千円	合計	25,189千円																								
1年内	18,765千円																																				
1年超	25,189千円																																				
合計	43,954千円																																				
1年内	14,465千円																																				
1年超	10,724千円																																				
合計	25,189千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,729千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,670千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,642千円	減価償却費相当額	21,729千円	支払利息相当額	1,670千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,654千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">936千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,765千円	減価償却費相当額	13,654千円	支払利息相当額	936千円																								
支払リース料	18,642千円																																				
減価償却費相当額	21,729千円																																				
支払利息相当額	1,670千円																																				
支払リース料	18,765千円																																				
減価償却費相当額	13,654千円																																				
支払利息相当額	936千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し、定率法で計算した額に10/9を乗ずる方法によっております。</p> <p>また、無形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
<p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	同左																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,610	75,741	42,130
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,610	75,741	42,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		33,610	75,741	42,130

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,026	2,359	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	83,674



当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,306	200,626	131,319
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,306	200,626	131,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	607,082	590,664	16,417
	小計	607,082	590,664	16,417
合計		676,389	791,290	114,901

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	96,174

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	314,286千円	343,343千円
(2) 未積立退職給付債務	314,286千円	343,343千円
(3) 未認識数理計算上の差異	9,488千円	481千円
(4) 退職給付引当金 ( (2) + (3) )	323,775千円	343,825千円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(1) 勤務費用	24,115千円	23,244千円
(2) 利息費用	5,374千円	5,922千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,537千円	1,098千円
(4) 臨時に支払った割増退職金	450千円	300千円
(5) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) )	28,403千円	28,368千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	期首 2.0% 期末 2.0%	期首 2.0% 期末 2.0%
(3) 数理計算上の差異の費用処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
29,771千円	29,771千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
240,065	263,979
退職給付引当金損算入限度超過額	退職給付引当金否認
128,422	139,924
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
83,498	86,721
連結会社の繰越欠損金	繰越欠損金
583,567	105,107
その他	その他
77,937	84,254
小計	繰延税金資産合計
1,143,260	709,756
評価性引当金	繰延税金負債
583,567	特別償却準備金
繰延税金資産合計	3,302
559,693	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	46,753
未収事業税	その他
10,768	5,050
特別償却準備金	繰延税金負債合計
5,426	55,105
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産の純額
17,142	654,650
その他	
3,381	
繰延税金負債合計	
36,717	
繰延税金資産の純額	
522,975	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
271,274千円	420,210千円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
251,701	234,440
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	住民税均等割等
1.96%	1.50%
住民税均等割等	合併により引継いだ繰越欠損金の利用
1.95%	41.65%
合併により引継いだ繰越欠損金の利用	合併により引継いだ繰越欠損金に対する税効果の適用
42.14%	10.60%
合併による繰延税金資産の引継	連結調整勘定償却額
1.94%	0.89%
連結調整勘定償却額	税効果を認識していなかった欠損子会社の影響等
1.21%	0.34%
税効果を認識していなかった欠損子会社の影響等	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.50%	9.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
2.23%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	システムコア開発事業	アプリケーションソフトウェア開発事業	ネットワークサポート事業	情報処理事業等	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,349,667	4,018,592	2,659,590	668,239	10,696,089	-	10,696,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	18,514	133,845	-	152,359	(152,359)	-
計	3,349,667	4,037,107	2,793,435	668,239	10,848,449	(152,359)	10,696,089
営業費用	2,514,808	3,708,826	2,355,457	626,142	9,205,234	732,202	9,937,437
営業利益	834,858	328,281	437,978	42,096	1,643,214	(884,562)	758,652
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,207,118	1,111,895	1,020,013	187,656	3,526,684	3,022,242	6,548,927
減価償却費	7,935	67,528	2,678	1,975	80,117	44,034	124,152
資本的支出	9,440	19,267	1,484	8,227	38,420	13,925	52,345

(注) 1. 事業の区分

事業はサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス・製品等の名称

システムコア開発事業..... L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、制御用プログラム開発

アプリケーションソフトウェア開発事業

.....パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発

ネットワークサポート事業

.....通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、コールセンター業務

情報処理事業等.....データ入力業務等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、957,144千円であり、その内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、3,036,015千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 事業の種類区分の変更

従来の「システムコア開発事業」及び「アプリケーションソフトウェア開発事業」に含めて表示していた通信システム開発、大規模通信網のネットワーク構築を従来の「ユーザーサポート事業」と統合し「ネットワークサポート事業」としました。

また、従来独立掲記しておりました「その他事業」を「情報処理事業」に統合し「情報処理事業等」と表示することとしました。

この変更は、ネットワークサポート事業が当社グループが今後最も注力していく分野の一つであることから、従来の事業の種類別セグメント情報の各セグメントに分散しているネットワークサポート事業を一体化し、事業の種類別セグメントを軸とした機動的、効率的、積極的な事業展開をよりの確に反映させるために行ったものであります。また、「その他事業」につきましても、今後の損益の発生の見込等から独立した事業として区分する必要性が低くなったため、「情報処理事業等」に含めて表示することとしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「システムコア開発事業」で売上高が643,629千円、営業費用が532,190千円、営業利益が111,439千円、資産が219,900千円、減価償却費が969千円、資本的支出が93千円それぞれ減少し、「アプリケーションソフトウェア開発事業」で売上高が366,050千円、営業費用が292,500千円、営業利益が73,550千円、資産が107,686千円、減価償却費が399千円、資本的支出が304千円それぞれ減少しております。「ネットワークサポート事業」につきましては、従来の「ユーザーサポート事業」に比べ売上高が881,162千円、営業費用が696,151千円、営業利益が185,011千円、資産が310,712千円、減価償却費が1,368千円、資本的支出が397千円それぞれ増加しております。「情報処理事業等」につきましては、影響はありません。

なお、変更後のセグメントにより前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次のとおりであります。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	システムコア開発事業	アプリケーションソフトウェア開発事業	ネットワークサポート事業	情報処理事業等	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,220,540	3,241,459	2,217,560	641,665	9,321,226	-	9,321,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	23,175	123,652	427	147,255	(147,255)	-
計	3,220,540	3,264,634	2,341,213	642,093	9,468,482	(147,255)	9,321,226
営業費用	2,407,107	2,925,641	2,031,280	622,078	7,986,107	669,650	8,655,757
営業利益	813,433	338,993	309,932	20,015	1,482,374	(816,905)	665,469
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,118,298	1,729,884	788,242	237,736	3,874,161	2,432,613	6,306,775
減価償却費	5,466	40,796	1,757	4,836	52,857	44,030	96,888
資本的支出	18,450	13,749	4,203	2,784	39,187	21,689	60,877

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	システムコ ア開発事業	アプリケー ションソフト ウェア開 発事業	ネットワー クサポート 事業	情報処理事 業等	計	消去又は全 社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	3,843,747	3,650,420	3,003,855	744,765	11,242,789	-	11,242,789
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,059	22,633	98,334	88	123,115	(123,115)	-
計	3,845,806	3,673,053	3,102,190	744,853	11,365,904	(123,115)	11,242,789
営業費用	2,752,433	3,390,623	2,554,364	687,210	9,384,632	891,461	10,276,093
営業利益	1,093,373	282,430	547,825	57,643	1,981,272	(1,014,577)	966,695
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	1,275,918	1,290,123	936,592	232,352	3,734,986	3,886,344	7,621,331
減価償却費	8,153	53,205	1,758	3,311	66,430	46,990	113,420
減損損失	-	-	-	1,495	1,495	-	1,495
資本的支出	7,969	50,435	1,866	3,421	63,692	102,416	166,109

(注) 1. 事業の区分

事業はサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス・製品等の名称

システムコア開発事業..... L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、制御用プログラム開発

アプリケーションソフトウェア開発事業

.....パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、

C A Dシステム開発、We bシステム開発

ネットワークサポート事業

.....通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、C A Dシ  
ステムの運用管理、コールセンター業務

情報処理事業等.....データ入力業務等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,103,152千円であり、その内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、3,897,953千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで）		当連結会計年度 （平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）	
1株当たり純資産額	637円85銭	1株当たり純資産額	785円12銭
1株当たり当期純利益	105円80銭	1株当たり当期純利益	154円46銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）
当期純利益（千円）	756,561	1,085,568
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	756,561	1,085,568
期中平均株式数（株）	7,150,603	7,028,138

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	80,000	1.375	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	220,000	80,000	-	-

(注) 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,644,274		1,883,188	
2.受取手形		86,121		77,004	
3.売掛金		1,935,724		1,918,555	
4.商品		339		2,823	
5.材料		375		203	
6.仕掛品		102,914		120,713	
7.貯蔵品		7,117		1,113	
8.前払費用		52,954		53,480	
9.繰延税金資産		221,971		362,499	
10.関係会社短期貸付金		87,000		65,000	
11.未収入金		266,223		241,112	
12.未収法人税等		110,568		-	
13.その他		5,973		5,793	
貸倒引当金		1,000		1,000	
流動資産合計		4,520,557	72.7	4,730,486	65.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		995,413		1,015,792	
減価償却累計額		463,000		495,170	
減損損失累計額		-	532,412	1,071	519,550
(2)構築物		86,863		86,863	
減価償却累計額		51,553	35,309	54,159	32,704
(3)車両運搬具		22,673		39,925	
減価償却累計額		13,293	9,379	9,883	30,042
(4)工具器具備品		346,202		365,883	
減価償却累計額		277,183		292,755	
減損損失累計額		-	69,018	423	72,704
(5)土地			90,438		90,438
有形固定資産合計			736,560		745,440
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			25,653		82,013
(2)電話加入権			8,479		8,479
(3)その他			121		91
無形固定資産合計			34,254		90,583
			0.6		1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		159,415		887,464	
(2) 関係会社株式		134,333		127,833	
(3) 出資金		10		10	
(4) 長期前払費用		1,099		5,760	
(5) 繰延税金資産		244,488		227,099	
(6) 敷金及び保証金		160,775		176,584	
(7) 保険積立金		157,336		167,503	
(8) その他		67,005		58,603	
貸倒引当金		2,000		1,000	
投資その他の資産合計		922,463	14.8	1,649,860	22.9
固定資産合計		1,693,278	27.3	2,485,884	34.4
資産合計		6,213,836	100	7,216,370	100
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	349,028		242,126	
2. 短期借入金		120,000		80,000	
3. 未払金		27,114		40,689	
4. 未払費用		203,577		259,847	
5. 未払法人税等		-		27,913	
6. 未払消費税等		78,197		71,052	
7. 前受金		23,450		25,589	
8. 預り金		55,951		61,409	
9. 賞与引当金		486,000		529,000	
流動負債合計		1,343,320	21.6	1,337,629	18.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		305,620		327,248	
2. 役員退職慰労引当金		205,205		213,127	
固定負債合計		510,825	8.2	540,375	7.5
負債合計		1,854,146	29.8	1,878,005	26.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		1,448,468	23.3		1,448,468	20.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,269,165			1,269,165		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		250,700			250,700		
(2) 自己株式処分差益		23,237			23,237		
資本剰余金合計			1,543,103	24.8		1,543,103	21.4
利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		13,836			9,797		
(2) 別途積立金		450,000	463,836		450,000	459,797	
2. 当期末処分利益			1,089,514			2,036,366	
利益剰余金合計			1,553,350	25.0		2,496,163	34.6
その他有価証券評価差額 金	4		24,987	0.4		68,147	0.9
自己株式	3		210,220	3.3		217,518	3.0
資本合計			4,359,689	70.2		5,338,365	74.0
負債及び資本合計			6,213,836	100		7,216,370	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. ソフトウェア開発売上高		8,734,041			9,295,385		
2. 情報処理売上高		464,473			299,624		
3. 商品売上高		122,967	9,321,482	100	181,177	9,776,188	100
売上原価							
1. 当期ソフトウェア開発売上原価		7,063,684			7,326,851		
2. 当期情報処理売上原価		422,173			260,620		
3. 当期商品売上原価		90,523	7,576,382	81.3	122,019	7,709,491	78.9
売上総利益			1,745,100	18.7		2,066,696	21.1
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		121,611			144,144		
2. 給料及び手当		179,238			218,541		
3. 賞与引当金繰入額		24,000			25,012		
4. 退職給付費用		4,871			4,565		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		19,510			24,241		
6. 福利厚生費		62,260			-		
7. 減価償却費		41,356			45,411		
8. 賃借料		110,188			102,423		
9. 研究開発費	1	71,717			126,864		
10. 募集費		59,597			144,087		
11. その他		327,676	1,022,027	10.9	412,554	1,247,847	12.7
営業利益			723,073	7.8		818,848	8.4
営業外収益							
1. 受取利息		1,068			1,755		
2. 有価証券利息		21			-		
3. 受取配当金		2,323			22,716		
4. 業務受託料収入	2	50,003			61,587		
5. 経営指導料収入	2	23,740			28,000		
6. その他		6,585	83,742	0.9	10,240	124,299	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		2,742			1,691		
2. 業務受託料費用		36,672			44,246		
3. その他		318	39,733	0.5	24	45,962	0.5
経常利益			767,082	8.2		897,186	9.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金取崩額		2,200			1,000		
2. 投資有価証券売却益		2,355			-		
3. 償却債権取立益		2,000			-		
4. 関係会社株式売却益		-	6,555	0.1	2,997	3,997	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			2,644		
2. 固定資産除却損	4	545			1,570		
3. 減損損失	5	-			1,495		
4. 投資有価証券売却損		5	551	0.0	-	5,710	0.0
税引前当期純利益			773,086	8.3		895,473	9.2
法人税、住民税及び事 業税		14,000			14,000		
法人税等調整額		19,128	5,128	0.0	152,750	138,750	1.4
当期純利益			778,214	8.3		1,034,223	10.6
前期繰越利益			348,763			1,002,143	
合併に伴う子会社株式 消却額			37,464			-	
当期未処分利益			1,089,514			2,036,366	

製造原価明細書及び売上原価明細書

1) ソフトウェア開発製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 材料費							
期首材料たな卸高		-			375		
当期材料仕入高		12,535			10,086		
合併による材料受入高		126			-		
期末材料たな卸高		375	12,285	0.1	203	10,258	0.1
2. 外注加工費			2,030,209	28.3		1,799,331	24.0
3. 労務費	1		4,666,532	65.1		5,104,621	68.1
4. 経費							
(1) 旅費交通費		113,590			122,057		
(2) 減価償却費		28,418			33,017		
(3) 賃借料		183,195			203,653		
(4) 通信費及び水道光熱費		58,762			86,578		
(5) その他		79,798	463,766	6.5	137,901	583,208	7.8
当期総製造費用			7,172,793	100		7,497,420	100
期首仕掛品たな卸高			65,586			102,914	
合併による仕掛品受入高			7,385			-	
計			7,245,765			7,600,335	
期末仕掛品たな卸高			102,914			120,713	
他勘定振替高	2		79,166			152,770	
当期ソフトウェア開発製造原価(売上原価)			7,063,684			7,326,851	

(脚注)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>原価計算の方法 実際個別(オーダー別)原価計算を採用しております。</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 458,920千円 退職給付費用 20,565千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 71,717千円 ソフトウェア 7,449千円</p>	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 497,408千円 退職給付費用 22,841千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 126,864千円 ソフトウェア 25,905千円</p>

2) 情報処理製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 外注加工費			322,055	76.3		133,059	51.1
2. 労務費			67,093	15.9		100,415	38.5
3. 経費							
(1) 旅費交通費		1,766			1,483		
(2) 減価償却費		980			860		
(3) 賃借料		21,470			16,456		
(4) 通信費及び水道光熱費		3,225			2,667		
(5) その他		5,580	33,025	7.8	5,676	27,144	10.4
当期総製造費用			422,173	100		260,620	100
期首仕掛品たな卸高			-			-	
計			422,173			260,620	
期末仕掛品たな卸高			-			-	
当期情報処理 製造原価(売上原価)			422,173			260,620	

(脚注)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>原価計算の方法 実際個別(オーダー別)原価計算を採用しております。</p> <p>労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 3,080千円</p>	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 6,580千円 退職給付費用 501千円</p>

3) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(千円)		金額(千円)	
1. 期首商品たな卸高			1,446	339	0.3
2. 当期商品仕入高			89,416	124,503	99.7
合計			90,863	124,842	100
3. 期末商品たな卸高			339	2,823	
当期商品売上原価			90,523	122,019	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日株主総会承認日)		当事業年度 (平成18年6月29日株主総会承認日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,089,514		2,036,366
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		4,039	4,039	4,039	4,039
合計			1,093,553		2,040,405
利益処分額					
配当金		91,410	91,410	91,318	91,318
次期繰越利益			1,002,143		1,949,086



重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は先入先出法に基づく低価法、材料は先入先出法に基づく原価法、仕掛品は個別法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（その付属設備は除く。）は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が1,495千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産に対する控除科目として、減損損失累計額の科目で掲記しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前期50,000千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「募集費」(前期34,872千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「福利厚生費」(当期55,206千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下であるため、当期においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されております。これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,362千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数は普通株式20,000,000株、発行済株式総数は普通株式7,636,368株であります。</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほかに次のものがあります。</p> <p>買掛金 172,926千円</p> <p>3 会社が保有する自己株式は普通株式604,795株であります。</p> <p>4 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は24,987千円であります。</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数は普通株式20,000,000株、発行済株式総数は普通株式7,636,368株であります。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほかに次のものがあります。</p> <p>買掛金 111,618千円</p> <p>3 会社が保有する自己株式は普通株式611,830株であります。</p> <p>4 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は68,147千円であります。</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 71,717千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託料収入 50,003千円 経営指導料収入 23,740千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 545千円</p> <p>5</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 126,864千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託料収入 61,587千円 経営指導料収入 28,000千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 2,644千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 428千円 工具器具備品 1,142千円</p> <p>5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業所資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">埼玉県熊谷市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>( 経緯 )</p> <p>平成18年3月開催の取締役会において熊谷事業所を平成18年6月に移転することを決定したことから回収可能価額を算定したところ、当該資産グループの帳簿価額の全額が回収不能と判断されたため、減損損失を認識することといたしました。</p> <p>( 減損損失の金額等 )</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 資産のグルーピングの方法 )</p> <p>当社は、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業所毎にグルーピングを行っております。</p> <p>( 回収可能価額の算定方法 )</p> <p>使用価値及び正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため回収可能価額は零で評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業所資産	建物	埼玉県熊谷市	工具器具備品		固定資産の種類	減損損失の金額(千円)	建物	1,071	工具器具備品	423	計	1,495
用途	種類	場所															
事業所資産	建物	埼玉県熊谷市															
	工具器具備品																
固定資産の種類	減損損失の金額(千円)																
建物	1,071																
工具器具備品	423																
計	1,495																

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,339	3,266	72	工具器具備品	19,980	19,899	80
工具器具備品	19,980	18,821	1,158	合計	19,980	19,899	80
合計	23,319	22,088	1,230				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
4,419千円				374千円			
1年超				1年超			
374千円				-千円			
合計				合計			
4,793千円				374千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
4,512千円				4,419千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,841千円				1,150千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
737千円				291千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し、定率法で計算した額に10/9を乗ずる方法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
29,771千円	29,771千円
未払社会保険料否認	未払社会保険料否認
21,359	25,838
賞与引当金否認	賞与引当金否認
197,753	215,250
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金否認
121,628	133,157
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
83,498	86,721
繰越欠損金	繰越欠損金
517,980	105,107
その他	その他
51,016	47,819
小計	繰延税金資産合計
1,023,005	643,663
評価性引当額	繰延税金負債
517,980	特別償却準備金
繰延税金資産合計	3,302
505,025	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	46,753
未収事業税	その他
12,979	4,009
特別償却準備金	繰延税金負債合計
5,426	54,064
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産の純額
17,142	589,598
その他	
3,018	
繰延税金負債合計	
38,565	
繰延税金資産の純額	
466,459	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
1.76%	1.53%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.77%	0.18%
合併により引継いだ繰越欠損金の利用	合併により引継いだ繰越欠損金の利用
42.00%	46.11%
合併による繰延税金資産の引継	合併により引継いだ繰越欠損金に対する税効果の適用
1.93%	11.74%
その他	その他
0.05%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.66%	15.49%



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	620円02銭	1株当たり純資産額	759円96銭
1株当たり当期純利益	108円83銭	1株当たり当期純利益	147円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益(千円)	778,214	1,034,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	778,214	1,034,223
期中平均株式数(株)	7,150,603	7,028,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,200
		AGS(株)	60,000
		住友信託銀行(株)	44,946
		オリックス(株)	43,980
		(株)インフォメーションクリエイティブ	41,500
		(株)ワイ・ディ・シー	17,500
		(株)ピーエスシー	12,500
		(株)ソルパック	6,174
小計		104,889	296,800
計		104,889	296,800

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) グローバル債券ファンド	485,774
		グローバル・ボンド・オープン	104,890
		小計	590,664
計		558,883,994	590,664

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (千円)	当期末減 損損失累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	995,413	21,048	669	1,015,792	495,170	1,071	33,481 (1,071)	519,550
構築物	86,863	-	-	86,863	54,159	-	2,605	32,704
車両運搬具	22,673	32,141	14,889	39,925	9,883	-	4,035	30,042
工具器具備品	346,202	32,747	13,066	365,883	292,755	423	27,919 (423)	72,704
土地	90,438	-	-	90,438	-	-	-	90,438
有形固定資産計	1,541,591	85,937	28,625	1,598,903	851,968	1,495	68,042 (1,495)	745,440
無形固定資産								
ソフトウェア	121,747	76,415	47,945	150,218	68,205	-	20,056	82,013
電話加入権	8,479	-	-	8,479	-	-	-	8,479
その他	612	-	-	612	520	-	30	91
無形固定資産計	130,839	76,415	47,945	159,309	68,726	-	20,086	90,583
長期前払費用	1,277	8,217	-	9,494	3,734	-	3,555	5,760
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア 社内基幹システム 40,572千円

2. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,448,468	-	-	1,448,468
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(7,636,368)	(-)	(-)	(7,636,368)
	普通株式 (千円)	1,448,468	-	-	1,448,468
	計 (株)	(7,636,368)	(-)	(-)	(7,636,368)
	計 (千円)	1,448,468	-	-	1,448,468
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,269,165	-	-	1,269,165
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (千円)	250,700	-	-	250,700
	自己株式処分差益 (千円)	23,237	-	-	23,237
計 (千円)	1,543,103	-	-	1,543,103	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	-	-	-	-
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注)2 (千円)	13,836	-	4,039	9,797
	別途積立金 (千円)	450,000	-	-	450,000
	計 (千円)	463,836	-	4,039	459,797

(注) 1 . 当期末における自己株式は、611,830株であります。

2 . 特別償却準備金の減少は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,000	2,000	-	3,000	2,000
賞与引当金	486,000	529,000	486,000	-	529,000
役員退職慰労引当金	205,205	24,241	16,319	-	213,127

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	821
預金	
当座預金	200
別段預金	1,817
普通預金	1,670,349
定期預金	210,000
小計	1,882,366
計	1,883,188

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
NECフィールドینگ㈱	74,311
エヌデック㈱	2,692
計	77,004

ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	27,378
平成18年5月	23,358
平成18年6月	25,395
平成18年7月	871
計	77,004

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECエレクトロニクス(株)	280,502
日本電気(株)	195,135
NECエンジニアリング(株)	101,584
NECモバイリング(株)	65,812
NECマイクロシステム(株)	58,572
その他	1,216,948
計	1,918,555

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,935,724	10,257,435	10,274,604	1,918,555	84.3	68.6

(注) 1. 金額には消費税等を含めて表示しております。

2. 当期発生高には、仮受消費税等 481,247千円を含んでおります。

4) 商品

品目	金額(千円)
パーソナルコンピューター等	2,823
計	2,823

5) 材料

品目	金額(千円)
部品	203
計	203

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	120,713
計	120,713

## 7) 貯蔵品

品目	金額(千円)
プリペイドカード	1,113
計	1,113

## 8) 繰延税金資産(流動資産)

内訳	金額(千円)
賞与引当金否認	215,250
繰越欠損金	105,107
未払社会保険料否認	25,838
その他	16,304
計	362,499

## 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)K S Kテクノサポート	96,355
(株)K S Kアルパ	12,828
(株)東京データ・エントリー	9,934
(株)大塚商会	7,028
(株)セル	6,435
その他	109,544
計	242,126

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月29日開催の株主総会において、定款一部変更の件に関する議案の承認が行われ、公告の方法が変更となりました。変更後の公告の方法は以下のとおりであります。

(公告の方法)

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年12月15日 至 平成16年12月31日）平成17年4月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年4月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年4月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 K S K（旧社名 国際システム株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 K S K（旧社名 国際システム株式会社）及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載のとおり、会社は事業の種類区分を変更した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 K S Kの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 K S K及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 K S K（旧社名 国際システム株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 K S K（旧社名 国際システム株式会社）の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 K S Kの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 K S Kの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。